



復興までふくめて防災を考える

－事前復興のすすめ－

講演 平成31年3月10日(日) 京都市市民防災センター

京都大学防災研究所
社会防災研究部門 教授



牧 紀 男氏

■はじめに——近年の災害を踏まえて

明日で東日本大震災から8年となります。東日本大震災の被災地は安全なまちとして復興するのですが、人が戻って来ないといった問題が発生しています。

復興までふくめて防災をどのように考えていったらいいのかについてお話しさせていただきます。

平成29年は、非常に災害が多い年でして、まず九州北部豪雨が起きました。雨の降り方という大変な豪雨でした。今まで経験したことがないような強さの雨が降っています。

平成30年の西日本豪雨は雨の降り方としては、変わったものではなくて、長く降り続いたことで大きな被害が出ました。

防災研究所の気候変動を研究されている先生に聞きますと、今後、地球が温暖化していくと、九州北部豪雨で降ったような雨が一般的な雨の降り方になるということです。

防災研究者からしますと、九州北部豪雨は、今後、温暖化して来た時の雨の降り方にどう対応したらいいのかと言う、非常に重要な問を投げかけています。

平成30年は災害が多い年でした。

まず大阪北部地震が発生しました。

東日本大震災の時は、帰宅困難ということが大きな問題となりました。その教訓をふまえ地震が起きた時には職場にとどまるようにという対策をとっていたのですが、大阪北部地震は、朝の7時58分に起きたので、出勤困難ということが大きな問題になりました。

また、エレベーターは止まると点検しなければ動かさないので、復旧に非常に時間がかかりました。

次に発生したのは岡山県倉敷市で、たくさんの方が亡くなられた西日本豪雨です。この災害は今日お話しする南海トラフ地震、京都の水害時の対応を考える時に非常に大きな問題を提起しました。

お年寄りの方、要支援の方がたくさんお亡くなりになっています。今までの災害で多かったのは、避難所へ逃げる途中に亡くなるということがありましたので、2階へ避難する「垂直避難」も、水害からの避難ですと言われていましたが、今回の西日本豪雨をみると、2階へ上がれないお年寄りの方がたくさんおられ、1階で亡くなられた方がおられました。垂直避難できない方をどうするのかということが、防災対策上、大きな課題となっています。

西日本豪雨は「守れる命をどう守るのか」をもう一度考えないといけないということを、再度教えてくれた災害でした。

この豪雨でもう一つ問題になったのはダム管理でした。放流の情報をどう正しく理解してもらうのが重

要なことになります。緊急放流をするというのとダムが壊れないようにすべての水を流すというように誤解されていますが、実際には入って来た水を調整せずに、そのまま出しています。すなわちダムがなかった場合と同じ状態になっているだけですが、そうは理解されていません。ダムはどのような役割を果たして、ダムが放流するということが、どういうことなのかを、再度正しく理解しないとイケないということが、西日本豪雨のもう一つの教訓です。

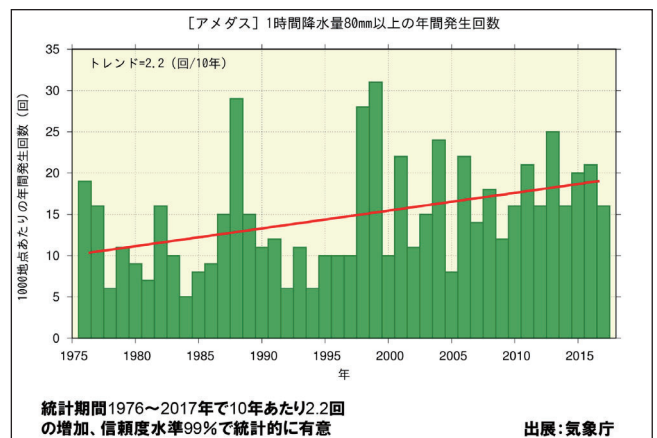
今年の災害は私達の防災対策をもう一度見直すために、重要な契機であったと思います。

この頃、非常に自然災害が多いとよく言われます。

まず雨ですが、雨の日が多いと思っていられっしやるかもしれませんが、実は雨の降る日は減っています。

では何が起きているのかと言いますと、きつい雨が降る日がだんだんと増えています。1時間に50mmの雨が降ると何が起きるのかというと下水道が流せる水量はだいたい50mmに設計されていますので、50mmを超えますと道路へ水が溢れ、川のようになります。そういう降り方の雨が非常に増えています。

いつもはあまり降らないのに、降るときはドカッと降るように、日本の雨の降り方が変わってきています。もっときつい1時間に80mmの雨も、偶然ではなく確実に増えてきています。短時間に猛烈な雨が降るという降り方が増えているということです。(図1)



(図1)

ハードで守れる限界は50mmで、それを越すと災害を防ぐことができません。これからは、雨による災害は確実に増えていくと考えられます。私たちのまちをハードで守れる限界は50mmです。今後、災害がたくさん発生してくるなかで、どう生き残っていくのが問われることになると思います。

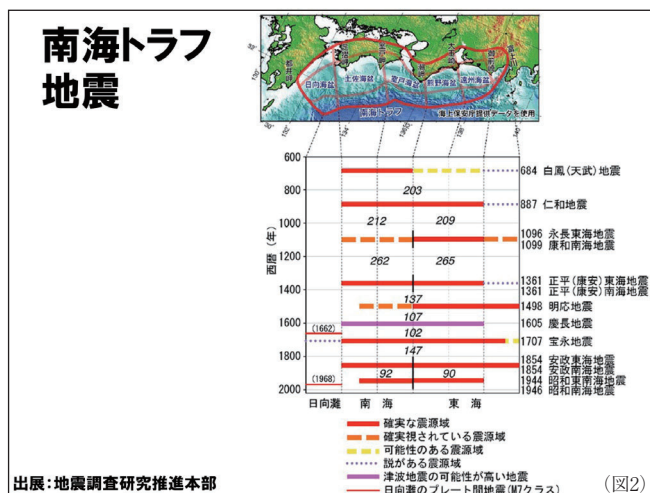
■南海トラフ地震の発生確率

もう一つ、地震も増えています。南海トラフ地震の発生確率が毎年発表されていますが、確率は時間を追うにつれて、毎年増えていきます。

西暦600年から2000年までに起きた南海トラフと思われる地震の発生を示した図を見ますと、だいたい100年から150年に1回起きています。

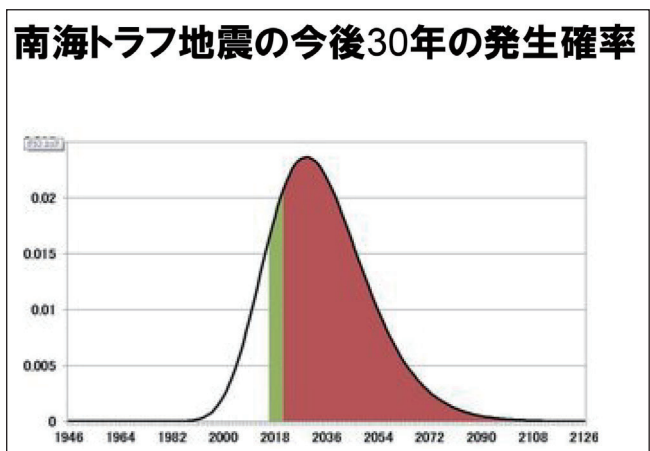
たとえば、慶長地震は津波地震の可能性が高いとありますが、これは南海トラフ地震ではないのではないかとする研究者もおられます。1946年の昭和の南海地震は小さいです。これは南海トラフ地震ではなく、安政地震の余震ではないかとする研究者もおられます。

昔を見ると200年おきです。なぜ、最近だけ100年なのかと思われるかもしれません。ただし、200年おきだとしても、今の我々にとってそれほどいいことであるとは言えません。地震は増えています。(図2)



なぜ発生確率が毎年上がってくるかについてです。

元京都大学総長の尾池和夫先生は、南海トラフ地震の発生確率が高いのは2038年くらいとおっしゃられています。この図は、南海トラフ地震の今後30年の発生確率をグラフで表していますが、ちょうど2038年くらいが一番高くなっています。どうやって計算しているのかと言いますと、2019年から今後30年間の部分の面積を全体の面積で割ったのが80%です。（図3）



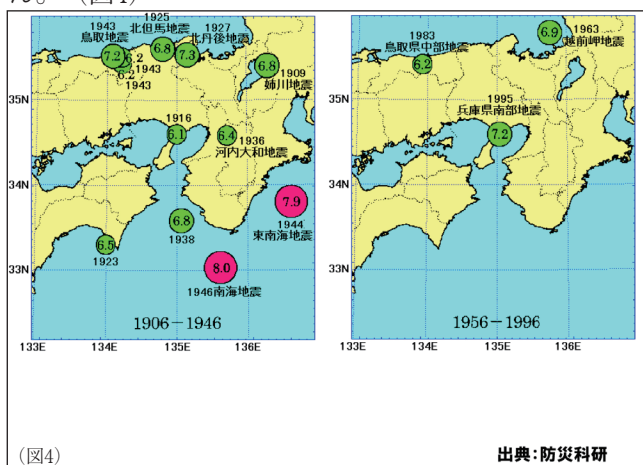
(図3)

2035年を見ますと、今後30年後の2065年の発生確率は、2035年から2038年の面積で割ることになりますので、どんどん確率があがっていきます。

■発生した被害にどのように備えるか

今、私たちが京都にいて一番気になるのは活断層による地震です。よく言われることですが、南海トラフ地震が起きる前、内陸の活断層による地震が増えるということが知られています。1944年の東南海地震と1946年の南海地震ですが、その前は大変地震が多いです。

京都で言いますと、北丹後地震が起きて峰山で火災が発生し、非常に大きな被害が出ました。南海地震が起きる前40年と、起きてからの40年を比べると、阪神・淡路大震災まではほとんど地震は発生していません。（図4）



阪神・淡路大震災以降、ご存知のように地震は非常に増えています。

最初に起きたのが鳥取県西部地震、淡路地震、鳥取中部地震、そして、この前の大阪北部地震です。多いのは偶然かと言いますと、決してそうではなく、前の南海トラフ地震が起きたその前は非常に地震が多い時期でしたので、やはり内陸の活断層による地震というのが、京都に住んでいる私たちとしては心配ということになります。

京都には花折断層、西山断層といった活断層がありますが、今回の大阪北部地震はどの断層かというのは、結局わかりません。二つの断層が動いたのだろーと言われておりますが、阪神・淡路大震災までは地震が少なかったわけですから、地震の活動期が近づいているということは間違いないと言えます。「私たちは災害の多い時代に生きている」ということを、もう一度意識しないといけないうことになります。

今までの防災対策は、被害をゼロにしようとしていました。しかし、近年の災害が多発する状況を見ると、被害をゼロにするということはなかなか難しく、「発生した被害にどのように対応していくのか」をもう一度考える必要があると考えます。

私たちは、耐震工学の発展にもなっていて、地震では家は壊れないだろうと思うようになりましたし、少々雨が降っても、川が溢れることはないだろうというように過信するようになりました。私たちは、科学の力で自然を抑え込めると考えてきましたが、どうもそうではないらしいというのがわかってきました。偶然、高度成長期、戦後復興期は災害が少なかつただけで「被害は起きるのだ」という前提に立って、何らかの対策をしていかなければならないということを、もう一度きちんと認識する必要があると考えます。

今、一番リスクが高い地震は南海トラフ地震です。東日本大震災と阪神・淡路大震災の被害の量を見ていきます。

東日本大震災は、地震の規模で言いますと阪神・淡路大震災の1000倍くらいの大きさの地震です。

マグニチュードとは何かと言いますと、地震は断層が動いたことによって起きますが、モメントマグニチュードは、動いた面積掛ける動いた量という考え方です。

東日本大震災と阪神・淡路大震災は、マグニチュードは1000倍ほど違います。では亡くなった方は1000倍違うのかと言いますと、そうではなくて、阪神・淡路大震災の3倍くらいです。被災された方は、東日本大震災はだいたい40万世帯に対して、阪神・淡路大震災は46万世帯ですので、実は阪神の方が大きかったのです。

災害の規模は、人がたくさん住んでいればいるほど大きくなります。24年前の阪神・淡路大震災は、都市部を襲いましたので、被災者の数はこちらの方が多いのです。

では、壊れたものの量はどうかと言いますと、災害廃棄物とあるのは、壊れた建物、橋、道路などの量ですが、東日本大震災は非常に大きな災害でしたが、阪神・淡路大震災と、ほぼ同じくらいです。

阪神・淡路大震災の復興予算は、被害額の1.6倍くらいということですので16.3兆円です。

それに対して、被害額の1.89倍、32兆円が東日本大震災の復興予算ということなのです。

今はマグニチュード9というのが南海トラフ地震の想定ですが、それだと大きすぎますので、起きる可能性が高いマグニチュード8.7で考えても直接被害額が60兆円ですので、これに阪神・淡路大震災と同じくらいの復興ですと、被害額の1.6倍の復興予算となり、98.4兆円となります。手厚く東日本大震災並みの復興をしようとする113.4兆円となります。今年の国の予算は100兆円を超えましたが、国の予算の1年分くらいの復興予算が必要になります。

マグニチュード9.1になると、直接被害額が169.5兆円、約170兆円ですから、これに1.6を掛けると、日本では払えない規模となります。

ですから、こういうことに対して私たちがどのように備えていくのかは非常に大きな問題です。(図5)

東日本大震災と阪神・淡路大震災			
地震の規模	東日本大震災 M9(Mw) 19,533人(関連死含む) 2,585人(行方不明)	阪神・淡路大震災 M7.3(JMA) 6,434人	想定南海トラフ地震(3連動) M8.7(Mw) 2.5万人(最大)
建物被害(全半壊)	401,928戸	241,980棟	全壊54.9万棟(最大)
被災世帯(全半壊)		460,356世帯	
災害廃棄物	2012万トン	2,000万トン	
津波堆積物	1060万トン	—	
直接被害額	16兆9千億円??	9兆9千億円(兵庫県)	60兆円(最大)
予算	32兆円 (被害額×1.89倍)	16.3兆円(自治体予算含む)(被害額×1.64倍)	60×1.6=98.4兆円 60×1.89=113.4兆円 (M9.1直接被害169.5兆円)

緊急災害対策本部(2017年3月9日)、災害廃棄物については環境省(2019年3月末)、予算については第13回復興推進会議(平成27年6月24日)資料1、阪神・淡路大震災(兵庫県資料)、南海トラフは中央防災会議(H15年9月17日)

(図5)

東日本大震災の復興事業では、よく発生するような津波については防潮堤で守る。しかし、今回起きたような1000年に1回起きるような津波は、この防潮堤を乗り越えて来ます。それでは、寝ている時に津波が起これば命を守れないので漁業集落は、高台へ移転をする。

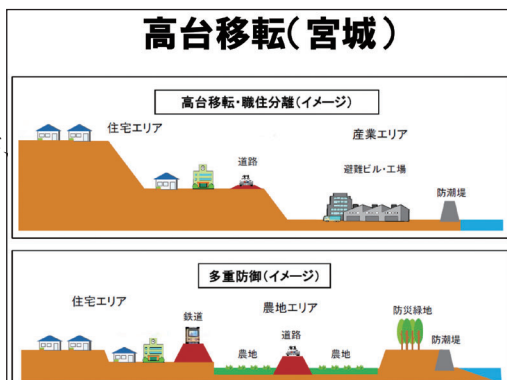
都市部に関しては、防潮堤を造ったうえで、盛土をしてその上に新しいまちをつくる、

- ・防潮堤をつくる
- ・高台へ移る
- ・盛土する

これが東日本大震災の復興事業です。

こういう復興事業をやってきて今年で8年たちますが、まだ終わっていません。

(図6)



(図6)

防潮堤が海岸線に沿って建設されます。二線堤と言って二本めの防潮堤が建設されたところもあります。

盛土はもともとの高さの所に土を盛って、その上に新しいまちをつくるという計画です。(図7.8.9)



(図7)



(図8)



(図9)

これは内陸部へ移転した石巻のケースです。

ニュータウンのようなまちが内陸に広がっている様子です。(図10)



(図10)

これは田老地区の高台移転の写真です。防潮堤の中にまちができますが、さらに安全な高台へ移って生活をするということになりました。(図11)



(図11)

また、高齢になってまたローンを組んで家を建てるのも大変という方もいらっしゃいますし、土地と資金はあっても子どもたちは、帰って来ないので新しい家を建てても仕方がないという方もおられます。そういう方は災害復興公営住宅に入ることができるようになっています。(図12)



(図12)

■復興はうまくいっているのか？

このように復興事業は進んでいますが、復興はうまく進んでいるのでしょうか。新聞等々で、報道されていましたが状況はなかなか大変です。

震災のあった2011年は人口がどんと減りました。ところが、1年後になると仙台、名取は増加に転じます。石巻、気仙沼は災害前の人口減少率くらいまで戻っています。大変なのは南三陸、女川です。災害前の人口減少率にさえ戻りません。結局、女川はどうなっているのかと言いますと、前の6割くらいまで減っています。完全なまちに復興するということは、女川はとても早かったのですが、人口は4割減りました。多分、もう少し減ると思われます。

おそらく、半分に切るくらいまでは減るだろうと思います。

安全なまちとして再建はされているのですが、なかなか人が戻って来ないというのが被災地の大きな問題となっています。

災害の後、復興して安全なまちになっているのですが、実際には「復興事業は迷惑だ」と思っています。

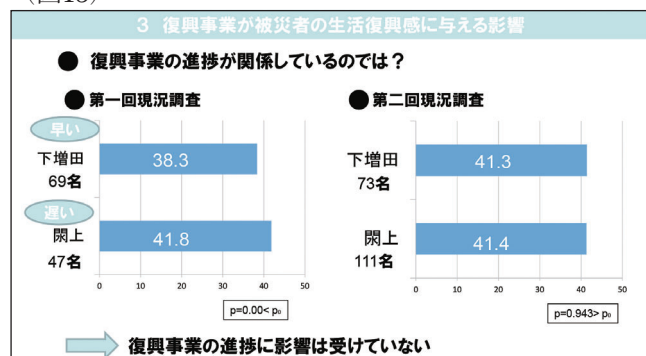
アンケートを取りますと「生活復興感」に対して、出て行った人は高く、残った人は低いということがわかりました。

高台移転や盛土の場所への家の再建や、公営住宅の入居となると、7年は復興できないことになります。これは迷惑なことになっているのではないかと思います。

また、出ていく人は若い世代が多く、要するに元気な人たちです。若くて元気な人たちがまちから出て行ってしまおうということなのです。若い世代の人がいなくなるということは大きな問題です。

さらに、復興満足度は家などの復興事業の進捗状況が早いか、遅いか、には関係ありません。復興が早い地区と遅い地区で復興満足度に差はみられません。

(図13)



(図13)

では、みんなが出て行って早く新しい生活を始めることができればいいのかと言えば、そうではありません。その土地の歴史やすべてを捨ててしまうことはできません。

その土地に残ってもらい、再建して、良いまちにしていけることは重要です。

なぜ、復興が大変なのかというと人口が減少しているからです。

高度経済成長期の復興は、まちを改善する非常に良い機会となります。

一方、阪神・淡路大震災は安定成長期でしたので、それを上向きにすることは大変でした。神戸港のコンテナの取扱量は、23年経ってようやく100%に戻りま

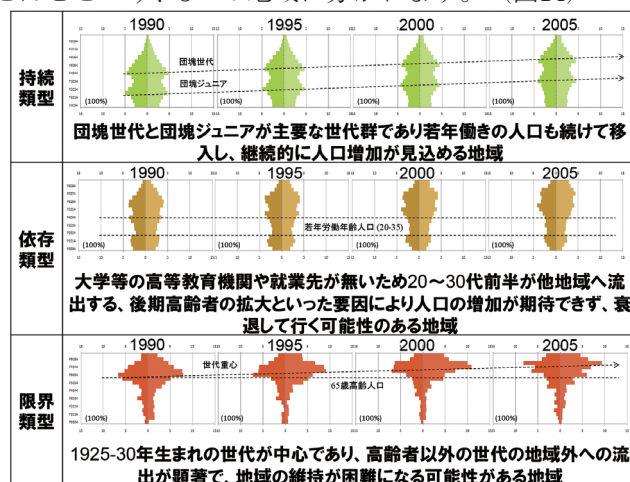
したが、トップ10にいた昔の位置には、現在ではとても及びません。

東北の復興や今後の日本の復興は、下降期ですから、上向きにするのは非常に大変です。

■人口減少社会を襲う巨大地震

日本の地域はその人口ピラミッドの形によって3つのパターンに分けることができます。

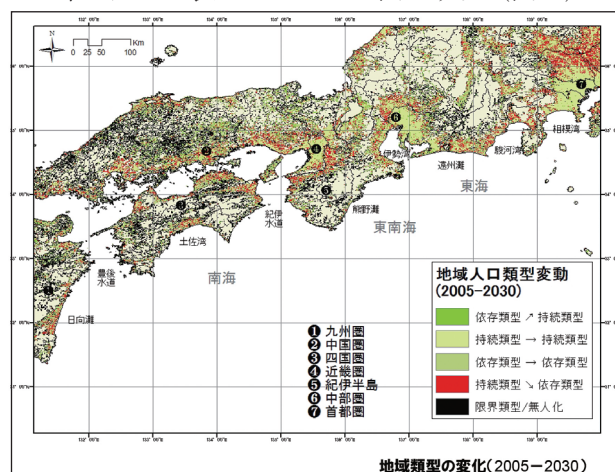
一つは持続類型で、子どもたちが生まれ続けて人口が減ってこない地域です。もう一つは依存類型の地域で、図の始め1990年頃は、持続型とあまり違いは見えませんが、先へ行くと下のほうの年代が増えません。それとあと一つは、限界類型と呼ばれる65歳以上がほとんどという、3つの地域に分かれます。(図14)



(図14)

持続と依存の差は何かですが、若年労働年齢人口、子どもを育てる人口が非常に減って、子どもが生まれない、下の年齢の構成比が低くなります。そして、教育機関や就職先を都会に依存しているから依存類型と言います。

2030年の人口を表したのがこの図です。(図15)



(図15)

持続類型で人口が減らずにそのままいく地域と、依存類型だけれども、それほど落ち込まない地域、持続類型だったのに依存に落ちていく地域と、いろいろな地域があります。

こうして見ていくと、依存類型へ落ちていくのがニュータウンだということがわかります。大阪の郊外のニュータウンや京都では洛西や醍醐のニュータウンです。

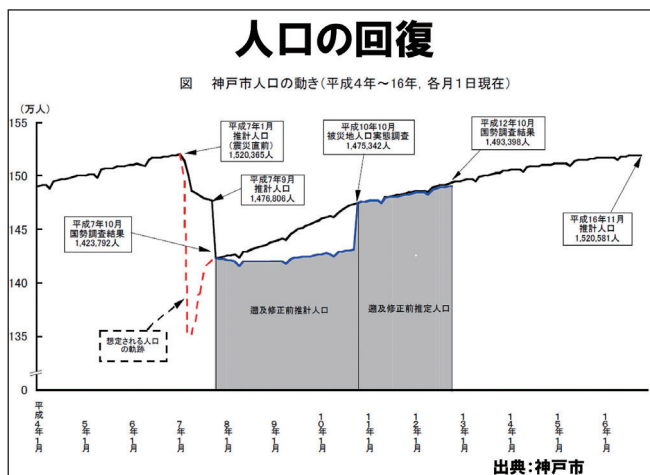
なぜ、こういうことが起きるのかという理由は簡単です。同じ時期に同じ世代が入居するからです。成長した子供たちが帰って来てくれれば良いのですが、ほとんど帰って来ないと一気に高齢化が進むということになります。そのような高齢化が進むなかで災害が起きるということです。

東日本大震災の被災地ですが、まだ仮設住宅に住んでいらっしゃる方が多いのでまだどうなるかわかりませんが、限界類型が増えていくという問題が起きています。

■災害を経験して、さらに進む人口減少

災害が起きると人口が減ります。大都市神戸でさえ、元の人口に戻るのに10年かかっています。

西の長田区はまだ震災前の人口に戻っていません。災害後に人が地域を離れるのは地域コミュニティーの強さとは関係がありません。(図16)



(図16)

2004年の新潟県中越地震で、小千谷市と山古志村は大きな被害を受けました。小千谷市は、山に住んでいると土砂崩れが危ないのでまちなかへ出ましょうという対策を取り、山古志村は「山古志へ戻ろう」という対策でした。しかし、両方とも帰村率は52%でした。どんな対策をとろうが、半分の人が戻らないのです。半分を切ると失敗かなという感じです。

東日本大震災の地域で一番減っているのは宮城県の大崎で、ここは半分も戻って来ていない状況にあります。

「人が減る」という問題が起きるということが分かっておりますが、実はこれはなかなか大変なのです。

■新たな防災課題としての復興

人口減少社会においては、災害復興が防災対策における重要課題です。

インフラを元へ戻すことさえ、きちんとやってあげたら、後はうまくいくというのが今までの復興対策であったわけですが、人口減少社会ではだいぶ様相が違っているというのが、東日本大震災を経験して分かったことです。

高度成長期には、復興はそんなに大変とは思っていませんでしたから、復興に関する法律はありませんでした。災害対策基本法にも、ほとんど書いてありません。しかし、東日本大震災後、「大規模災害からの復興に関する法律」が新設され、復興に関する施策が充実してきました。

この法律は熊本地震には適用され、復興ということ

も防災のなかでしっかりと考えていこうということが、日本の国の防災施策のなかでもきちんと位置付けられています。

■復興とは何か

では、そもそも復興とはどういうことかということ

です。最初に電気やガス、道路など、まずインフラの復旧があります。これについては、日本は非常に優れておりまして「災害対策基本法」という法律の中に、災害で壊れたものは元に戻すと書いてあります。インフラの復興がベースとなります。

その後に住宅の再建、都市計画、中小企業の支援、新産業の創造が行われます。

住宅については阪神・淡路大震災までは、行政は住宅再建支援はやらないが、自力で再建できない場合は公営住宅を提供するということができていました。

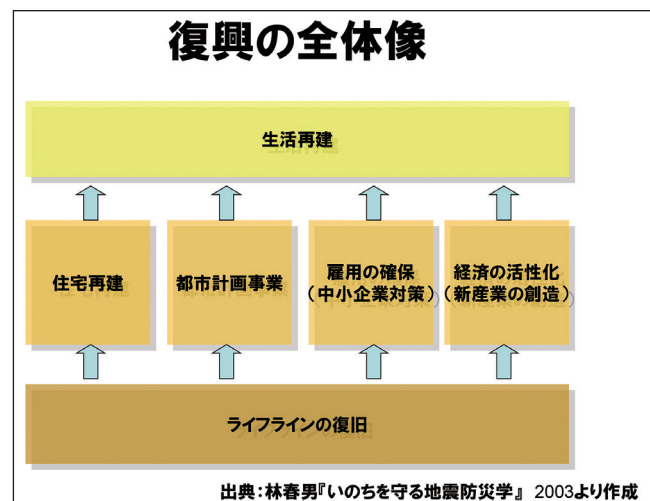
今は「生活再建支援法」ができて、全壊した自宅を再建するのであれば、最大300万円を行政が支援しますし、家を建ててすぐ地震で被害を受けた場合の二重ローンについては、前の住まいについてのローンは軽減されるという制度など、住宅再建については充実されてきています。盛土や高台移転などは都市計画事業に該当します。

復興をするうえで重要なのは、その地域に人に残ってもらうということです。そこで人口が増えなければ、若い世代は出て行かざるを得ません。その地域で再建復興をするために中小企業への支援も充実してきています。地域の企業が生き残ってこそ、地域が生きることになりますので、その対策は重要です。それと、新産業を起さないと復興はなかなか難しいと言えます。

神戸は造船やケミカルシューズなどを作っていたのですが、それに代わる大きな仕事をということで、再生医療ということも始められました。

このようにありとあらゆる対策をしたうえで、最終的に個々人が復興していくという仕組みになります。

(図17)



(図17)

震災後5年の神戸市の調査です。

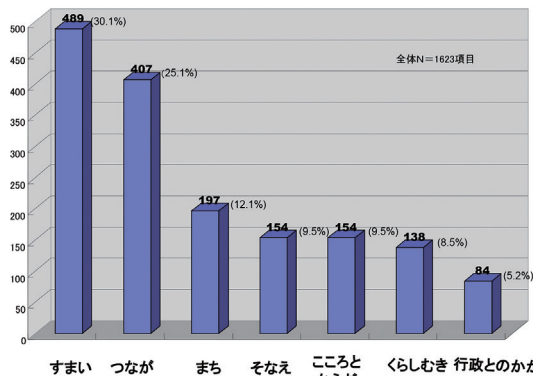
このなかでも何が大事なのかと言いますと、大きくは2つです。

まず住まいができないと復興しません。もう1つは「つながり」と書いてありますが、地域のコミュニ

ティーが立ち直らないと復興したとは思えないというのがみなさんの気持ちです。(図18)

生活再建とは(5年目神戸市復興調査)

生活再建の実感分野別カード枚数



出典：震災復興総括・検証研究会、神戸市震災復興総括・検証報告書、神戸市、2000

(図18)

住まい、コミュニティが復興を考えるうえで重要なポイントだということが分かります。

8年後に同じようなことを聞きますと、神戸の場合は5年で住宅再建が終わっていますので、住まいは消えます。

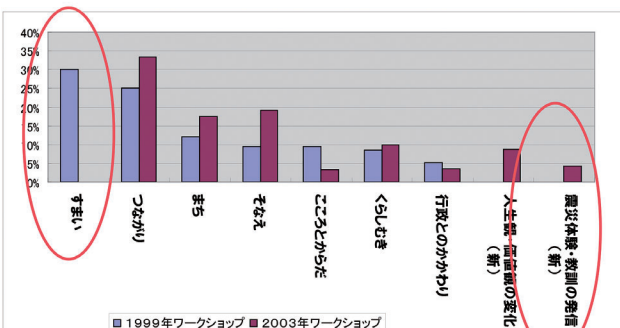
また、5年目にはなかった2つの新しい項目が出てきます。1つは、「震災体験後は生き方が変わった」ということです。災害は理不尽ですから「なぜ、こんな目に遭ってしまったのだろう」ということの納得がいかないと、やはり復興はできません。

もう1つは、「震災体験の教訓の発信」があがっていることです。自分の体験を伝えることをしなければ震災復興にはならない。

これはとても重要なことなのですが、現実を受け入れ、教訓の発信ということが出てくるのに震災から8年かかっているのです。

今、ちょうど東日本大震災の慰霊や記念館など、どうやって学んでいくかや、資料をどう残し伝えていくかが課題として言われています。震災直後ではなく、本当は今この時に考えるべき課題なのだろうと思います。(図19)

生活再建とは何か(神戸市8年検証)



Shigeo Tatsuaki, Model Building and Testing of Long-Term Life Recovery Processes of the Survivors of the 1995 Kobe earthquake: Structural Equation Modeling (SEM) of the 2003 Hyogo Prefecture Life Recovery Survey, Powerpoint presentation at the 29th Annual Hazards Research and Applications Workshop, Boulder, Colorado, July 14, 2004

(図19)

復興の影響

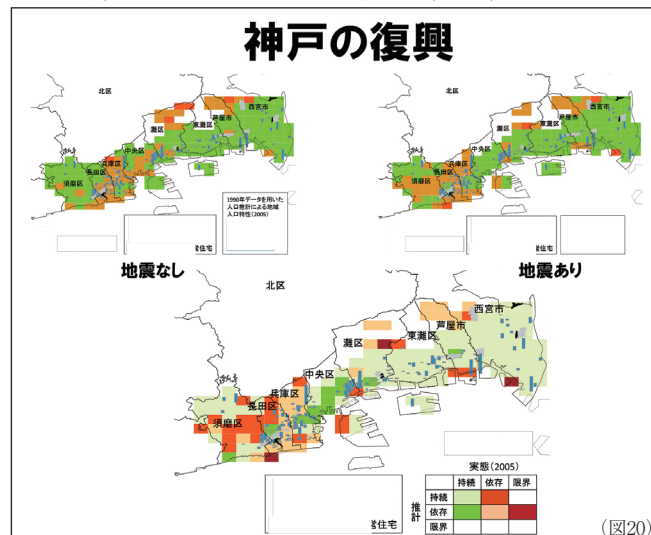
阪神・淡路大震災の起きる前、5年前の1990年の人

口から、震災後、5年後の2005年の神戸の人口を推定しました。

地震がなければ、この推定のようになったということです。実際に地震があった時の図と比べると震災の影響が見えると思います。

震災の影響は、被害とその後の復興事業がうまくいったのかどうかということも踏まえた影響です。

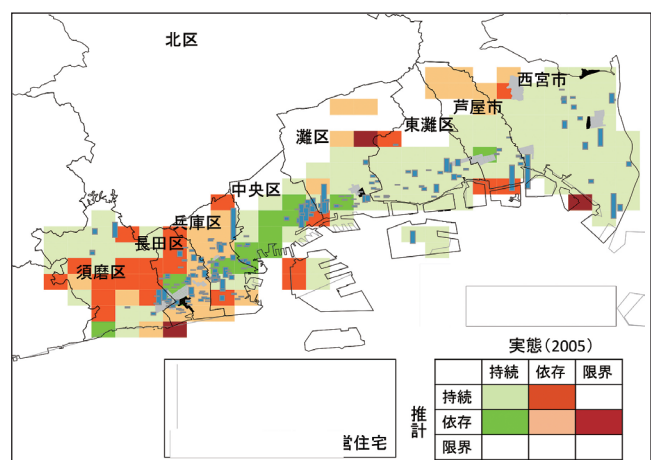
この図は、先ほど説明した、持続類型、依存類型、限界類型が示してあります。(図20)



(図20)

こう見てきますと、すごいことが分かります。先ほど迷惑だと言われた区画整理事業をやった地域は、とても若返っているのです。長田区は、大変な被害を受けてまちを全部つくり直し、アパートがあった所へマンションを建てました。そこへ若い人がたくさん入っています。しかし、住宅事情としては若返ったのですが、復興商店街がガラガラなのです。なぜかと言いますと、商店街で買い物をするような高齢の方は公営住宅へ行ってしまい、移ってきた若い人たちは商店街では買い物をしません。

また、須磨区の郊外が予想以上に高齢化し、依存類型になっています。郊外のニュータウンに住んでいた人が災害復興に伴い、新たな物件が提供されるようになったまちなかに移動した影響が出ています。(図21)



(図21)

復興について考えておくことの重要性

上手く復興するためには、災害の前から復興について考えておくことが不可欠です。

復興が遅れば遅れるほど、人が出て行くことは間違いありません。

しかし、良い計画を立てようと思うと時間がかかります。良い計画とはどういうことかと言いますと、住民の方ときちんと話をして「こんなまちにしたい」という、まちの人の思いをきちんと入れた計画です。良い計画をつくるためには時間がかかります。このジレンマを乗り越えるための方法が「事前復興」です。

災害が起きてから復興計画を考える必要はなくて、災害が起きる前から復興について考えておくことです。京都市でも、都市計画の部局と一緒に事前復興のトレーニングをしています。

何も考えずに復興事業をすれば、京都でなくなる町並みになってしまう可能性があります。京都らしい復興とは、どのようにしたら良いのかを京都市でも考え始めています。

事前復興には2つの側面があります。

1つは、災害が起きた後、どういうかたちで京都のまちを復興していこうかという手順を作ったり、マニュアルを整理し、国の補助金をうまく使える京都らしい仕組みを考えておくことです。

もう1つは、減災対策の前倒しです。良い計画ができたのであれば、被害を待つのではなく、災害前から計画を進めていくことも重要です。

■今までの防災と、復興も含めた防災とどう違うのか

今までの防災で何を守るのかは分かりやすく、命と財産です。人が亡くならないように、家が壊れないようにする、ライフラインが絶たれないようにすることでした。

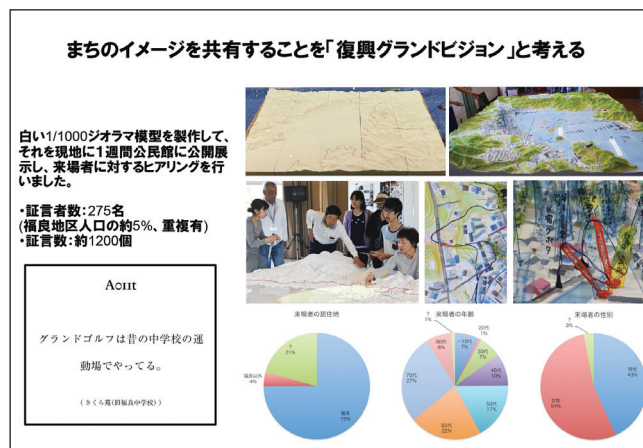
それに対して「復興も含めた防災対策」の在り方は難しく、「どんな、まちにしたいのか」という、あるべきまちの姿が決まらないと対策が進みません。

ですから「こんなまちにしたい」ということを明確にして、人口減少地域や地震の想定をして、ではそれに備えて計画を立てようと言うのが、事前復興ということです。

復興グランドビジョンというのは、まちのイメージを共有することで、それをみんなでしっかり考えておくというのが、事前復興をするうえで重要なことです。「こんなまちにしたい」というまちの姿があったうえで、災害があった場合、その姿に復興しようということが出来るのです。(図22.23)



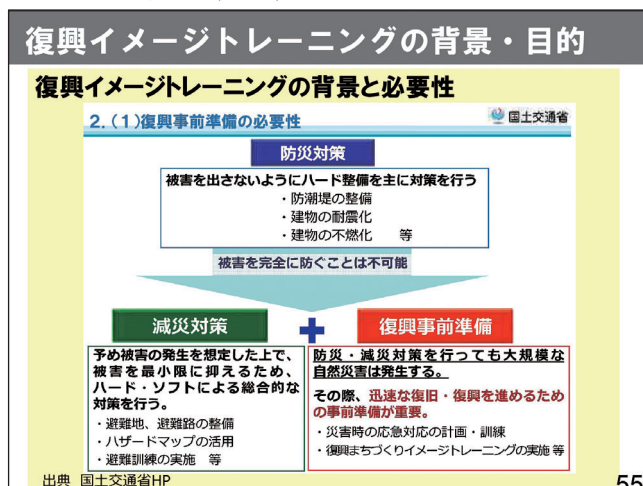
(図22)



(図23)

現在、京都市で実施している復興イメージトレーニングでは、役所の職員の方で最初は行政として復興を考え、次は様々な市民の立場で考え、それを組み合わせるというトレーニングをしています。

そうすると、役所の計画も住民の思いも反映することができます。(図24)



(図24)

京都は防災まちづくり計画が各地区にあり、これが先ほど申し上げた、まちのビジョンです。これが最初の復興の姿を描いていると言えます。これが最初の復興を考える手がかりになると思います。

ぜひ、京都でも災害前から復興についても考えるような取り組みを進めていただきたいと思います。